



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 NCホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6236 URL http://www.nc-hd.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 勝博  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岡田 邦壯 (TEL) 03-6859-4611  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,157	-	△87	-	△61	-	△214	-
28年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 37百万円(-%) 28年3月期第3四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△33.48	-
28年3月期第3四半期	-	-

(注) 当社は、平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,421	7,313	61.8
28年3月期	-	-	-

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,059百万円 28年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)2 当社は、平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前年実績及び前年同四半期実績はありません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	-	100	-	100	-	50	-	7.79

(注)1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)2 当社は、平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、対前期増減率はあります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,416,046株	28年3月期	-株
29年3月期3Q	418株	28年3月期	-株
29年3月期3Q	6,415,718株	28年3月期3Q	-株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2 当社は、株式移転の方法により、平成28年4月1日に日本コンベヤ株式会社の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前年実績及び前年同四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は平成28年4月1日に単独株式移転により日本コンベヤ株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの日本コンベヤ株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年同四半期と比較を行っている項目については日本コンベヤ株式会社の平成28年3月期第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日）との比較を、前連結会計年度との比較を行っている項目については日本コンベヤ株式会社の平成28年3月期連結会計年度との比較を行っています。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策により、企業収益や雇用情勢は穏やかな回復基調となったものの、国内消費の弱含みによる非製造業の伸び悩みなどにより、企業の景況感が悪化するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。加えて、英国のEU離脱問題、新興国を中心とした経済成長の減速懸念、米国大統領選挙の結果を起因とする金融市場の不安定な動きなどにより設備投資についても、企業の投資姿勢が弱まる可能性もあります。

このような環境下、当社グループでは、受注高は土木関連コンベヤ設備、再開発関連立体駐車設備等の受注により9,064百万円（前年同四半期比3.1%増）、売上高はコンベヤ関連で土木関係設備の納入が遅れていることにより減少しましたが、立体駐車装置関連の本体の新設納入やメンテナンス、太陽光発電システム関連の納入が堅調に推移したことにより、売上高は7,157百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、操業差損の発生などにより営業損失は87百万円（前年同四半期営業損失27百万円）、経常損失は61百万円（前年同四半期経常利益3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は214百万円（前年同四半期純損失68百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### 〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、受注高は2,297百万円（前年同四半期比0.1%減）、国内製鉄所関連のコンベヤ設備、保守部品の納入等がありましたが、土木関連設備の納入が遅れたことにより、売上高は1,638百万円（前年同四半期比28.2%減）、セグメント損失は396百万円（前年同四半期セグメント利益122百万円）となりました。

#### 〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、受注高は5,499百万円（前年同四半期比5.3%増）、商業施設向けなどの新規設備納入、メンテナンスともに堅調に推移したことにより売上高4,397百万円（前年同四半期比7.1%増）、受注採算の改善等によりセグメント利益は401百万円（前年同四半期比153.9%増）となりました。

#### 〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、売上高は228百万円（前年同四半期比23.9%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期比セグメント利益7百万円）となりました。

#### 〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連は、受注高は1,039百万円（前年同四半期比7.6%増）、売上高は893百万円（前年同四半期比38.1%増）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期セグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して417百万円減少の11,421百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が706百万円、仕掛品が170百万円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して386百万円減少の4,108百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が107百万円、短期借入金が114百万円、工事損失引当金115百万円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して30百万円減少の7,313百万円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金は222百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払い等により利益剰余金が278百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく経済環境は、個人消費の回復は弱含みであり、企業の設備投資の動きも鈍い中で、先行き不透明な状況にあります。また当社におきましては、土木関係コンベヤ設備の納入が遅れていること等により、厳しい経営環境が続いております。

なお、最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に発表しました業績予想を修正しております。詳細については、本日発表の「業績、配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成28年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,084,674
受取手形及び売掛金	3,527,474
仕掛品	454,949
原材料及び貯蔵品	438,299
その他	549,770
貸倒引当金	△16,671
流動資産合計	8,038,495
固定資産	
有形固定資産	1,195,340
無形固定資産	74,857
投資その他の資産	
投資有価証券	1,706,190
その他	461,534
貸倒引当金	△54,923
投資その他の資産合計	2,112,801
固定資産合計	3,382,999
資産合計	11,421,495
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,603,252
短期借入金	152,040
未払法人税等	38,488
前受金	243,367
賞与引当金	21,177
完成工事補償引当金	105,777
工事損失引当金	357,500
その他	328,650
流動負債合計	2,850,253
固定負債	
退職給付に係る負債	709,159
その他	548,988
固定負債合計	1,258,147
負債合計	4,108,401

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成28年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,800,000
資本剰余金	1,280,723
利益剰余金	1,577,300
自己株式	△473
株主資本合計	6,657,550
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	316,950
土地再評価差額金	85,337
その他の包括利益累計額合計	402,287
非支配株主持分	253,255
純資産合計	7,313,093
負債純資産合計	11,421,495

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,157,440
売上原価	5,924,189
売上総利益	1,233,250
販売費及び一般管理費	1,321,049
営業損失(△)	△87,798
営業外収益	
受取利息	680
受取配当金	24,193
有価証券売却益	39,214
国庫補助金	3,121
その他	7,795
営業外収益合計	75,004
営業外費用	
支払利息	10,089
創立費	16,521
為替差損	9,551
固定資産圧縮損	3,121
その他	9,161
営業外費用合計	48,446
経常損失(△)	△61,240
特別損失	
固定資産廃棄損	6,017
特別損失合計	6,017
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,258
法人税等	121,051
四半期純損失(△)	△188,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,456
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△214,766



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△188,309
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	225,507
その他の包括利益合計	225,507
四半期包括利益	37,197
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,771
非支配株主に係る四半期包括利益	29,426

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	1,638,474	4,397,235	228,488	893,242	7,157,440	—	7,157,440
セグメント間の内部売上 高又は振替高	585,996	—	80,276	—	666,272	△666,272	—
計	2,224,470	4,397,235	308,764	893,242	7,823,713	△666,272	7,157,440
セグメント利益又は損失(△)	△396,937	401,403	△1,101	△1,416	1,948	△89,747	△87,798

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## 販売及び受注の状況

## (1) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	1,638,474	—
立体駐車装置関連	4,397,235	—
人材派遣関連	228,488	—
太陽光発電システム関連	893,242	—
合計	7,157,440	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	2,297,817	—	5,643,194	—
立体駐車装置関連	5,499,294	—	8,344,270	—
人材派遣関連	228,488	—	—	—
太陽光発電システム関連	1,039,309	—	393,185	—
合計	9,064,909	—	14,380,650	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。